

中川 ただあき 県政通信

中川ただあき県政通信 [水 (ウォーター)]

Water 水

NAKAGAWA TADAAKI "KENSEI TSUSHIN"

[第24号]

発行日/平成 24 年 2 月 1 日

発行所/自由民主党富山県議会議員会

ご意見を
お待ちしております

●Tel. 076-495-8739 ●Fax. 076-493-6166

●メール: nakagawa@tadaaki.jp

●ホームページ: <http://www.tadaaki.jp>



現地の子供とともに植林活動 (中国内モンゴル)

県議会議員四期がスタートして1年！

約1年ぶりに「県政通信Water」をお届けします。昨年
は東日本大震災直後の県議会議員選挙で会員各位の
温かいご支援のお陰で4期連続当選を果たすことが
できました。心から厚く御礼申し上げますとともに深く感謝
申し上げます。

議会では、経営企画委員会、防災対策等特別委員会に
所属し、自民党県議会議員会・自民党富山県支部連合会
の筆頭副幹事長、農業問題調査会副会長、日台友好議員
連盟会長などとして活動しております。

組織議会、6月、9月、11月議会、その合間を縫ってライ
オンズクラブ国際大会参加(アメリカ)、黄砂の調査と植林
活動(中国内モンゴル)、本県への観光客の誘致(台湾)、
東日本大震災被災地でのボランティア活動や委員会・部
会などの県内外視察など、さらには、党活性化プロジェ
クト座長として活動しています。

今回の「Water24号」では、「東日本大震災に学ぶ」と
いうテーマで特集を組み、1年間の活動の一端を報告さ
せていただきます。



東日本大震災に学ぶ

失ったものは多いけれど、 学んだことも多い。

「グループ中川ただあき」 被災地へ

昨年の9月28日～30日、私は「グループ中川ただあき」を結成して、仲間25人とともに陸前高田市でボランティア活動に行ってきました。貸切りバスで10時間。被災地の現実を目の当たりにしたときは声が出ませんでした。

ボランティア活動は29日だけでしたが、作業内容は機械で整地した後、ガラス・陶器などの破片や金物などの除去と土で埋まった溝の土砂上げなどです。私たちが作業をしていた小友町新田の町内会長さんから、当時の

避難・被災状況をお聞きしてあらためて目頭が熱くなりました。

「今、一番困っていることは？」と尋ねると、「働く場所がないこと」と即答されました。即ち、収入がないのです。働きたくても働く場所がないのです。こうした状況を、政府はどのように考えているのか。例えば、ボランティアに任せている作業を、被災地の方々に賃金を支払ってしてもらってもいいのではないのでしょうか。道路復旧作業など、仕事は山ほどあります。緊急雇用創出基金があったように取組むべきだと強く感じました。

10月にも現地を視察！

昨年の10月19日～21日には、「第34回全国土地改良大会inみやぎ～3.11東日本大震災復興支援、水土里のつどい～」に、県土連役員として参加してきました。今回の大会は、被災報告と復興への取組みについて多くの皆さんから報告があり、非常に有意義な大会でありました。

特に、宮城大学の加藤徹先生の「東日本大震災の農地等の被災と今後の農業の復興について」は示唆に富むものでありました。石巻市、東松島市などの現地も見ましたが、排水機場や用水機場などが壊滅、農地は沈下、海水の入ったままの状況であり、復興への道は簡単でないと思いました。

農業の復興に思う！

被災を受けた農家は、農機具や作業場を失い、おそらく農地のがれき撤去、除塩しても農業を続けることはかなり難しい状況であると思います。この際、法人経営



現地の方から被災状況を聞く

にゆだね、農地を貸し(現物出資が賃料を得る)集積し、大規模化を図る以外にはないのではないかと思います。

がれき撤去だけでも困難を極める作業であり、用排水路、圃場などの基盤整備は国費を投入して行うことは言うまでもありませんが、未だに復興庁の体制ができない状況であることを考えると、県に任せ特区として(縦割りの排除)整備を進めるべきと強く感じてきました。

がれきの受け入れを強く求める!

被災地を訪れて思うのは、一日も早い復旧と復興です。壊れたままの家や建物、構造物が未だに多くあります。そして、がれきの山。これを先ずなんとかしなければなりません。

東日本大震災により発生したがれきは、推計2260万トン(岩手県440万トン、宮城県1590万トン、福島県230万トン)で、阪神淡路震災の1.6倍、全国の年間一般廃棄物総量の約2分の1に相当します。おそらく被災を受けたそれぞれの市町村にすれば、30~50年分の量ではないかと思えます。

また、がれきの仮設置き場への搬入済み量は、今現在30~50%くらいと思われま。がれき処理の進んでいるところ、遅れているところがありますが、仮置き場や処理に困っていることは間違いありません。本県が持っている処理施設はありませんが、知事が率先して県内の市町村に呼びかけ、このがれきを受入れるべきではないか。もちろん、放射性物質の付着したものは除きます。

とにかく逃げろ!~「津波てんでんこ」という教え

被災地を訪れた際に、「津波てんでんこ」という言葉を聞きました。これは、親も子も関係ない、兎に角逃げること、お互いかばっているうちに一家が全滅しないよう、ばらばらになって逃げ、逃げ延びたところで会おうという教え。手助けしなかったから亡くなったという責めはしない。こんな教育を徹底的に教え込んでいるが、それでも助けに行き行って亡くなる人もいた。中々年寄りや体の悪い人を見捨てて逃げることの苦しい胸の境地もお聞きしました。けれども、あの大震災による津波の時は、そこまでしなければならなかった状況だったのです。自然災害というものが、いかに厳しくて恐ろしいものであるか考えさせられました。



子友町の町内会長さんと

昨年11月25日、経営企画委員会で県に質問したのですが、環境省の基準がないとか、市町村の意向は環境省に伝えただけとか、他人事で片づけている姿勢に怒りをぶつけました。相手が困っているとき、自分も同じ痛みとして感じ、助け合うのが日本人ではないのか。知事のリーダーシップを望みます。

県は、自然災害にどう向き合うのか?

県民のみなさんが知りたいのは、もし富山で東日本大震災のような災害が発生した時、どうすればいいのかということでしょう。

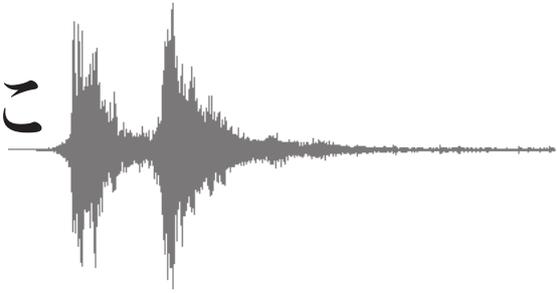
最近わが国では、気象状況も大きく変わってきており、集中豪雨、ゲリラ豪雨がいたるところで発生し、土砂崩れ・河川堤防の決壊が起き死者が出ています。さらに、地震も阪神淡路大震災以来、十勝沖、中越、能登半島、中越沖地震など頻繁に発生しています。

こうした自然災害による被害を少なくするためには、建物や構造物の耐震化や補強も大事ですが、何よりも日頃から県民一人一人が自然災害に向き合う気構えと覚悟が必要であるとの思いから、昨年6月の議会で知事に質問しました。



グループ中川ただあきのメンバーたち

日ごろから脅威や危機に 向き合う訓練を！



質問●中川

東日本大震災を受けて、富山県地域防災計画の見直しを行うのはいいが、実効性のあることを県民挙げて取り組むことが大事だと思います。災害予防ということから考えれば、耐震化とか不備な施設を直していくことはもちろん大事ですが、県民一人一人の自然災害に対する気構えと覚悟がどの程度できているかにかかっているのだと思います。

先人が災害を防ぐために、治山や治水をしっかりとやってこられたことに感謝しつつ、私たちも災害という脅威に向かっていく覚悟を持つべきだと思います。そのためには、日頃から脅威と向き合う訓練をしっかりやるのが一番大切なことだと思います。

まず、自分の命を守るために安全な場所、避難場所に行く、それを頭の中に刻み込む。どこにいても、どういう経路で、どうやって行くのかを、県民一人一人が頭の中にたたき込む。これにはやっぱり、訓

練しかないと思うのです。

今までの訓練は、ニコニコしながら炊き出しやいろいろなことをやっていたわけですが、もっと緊迫した実戦に向けた訓練をやっていくことが大切でないか。地域防災計画の見直しにおいて、どのように対応されるのか伺いたい。

答弁●石井知事

東日本大震災の教訓を踏まえ、県民の皆さんお一人お一人が、日頃から万一の場合を想定した心構えを持って行動することが大事だと思います。

地域防災計画の見直しに当たりましては、御指摘のとおり、県民の皆さんの防災に対する意識の啓発、改革をすること。また、防災教育の拡充強化を図ることが大事だと思っております。特に、幸い平成24年4月に県の広域消防防災センターがオープンいたしますので、その機能をさらに高め、学校での防災教育の充実などについても検討することにしております。

また、避難場所とか避難経路を具体的に示して、住民の皆さんに周知するために、予備費を使わせていただいて、津波の被害想定調査を鋭意進めています。津波による浸水をマップ上で表示し、各市町村において避難場所や避難経路等を示す津波ハザードマップを速やかに作成したいと思っております。

さらに、住民が防災訓練に参加して実戦を積み重ねて、体で覚えることが大切でありますから、県が実施します総合防災訓練(今年度からは東日本大震災の事例も踏まえた内容に見直し)への参加をできるだけ多くの県民の皆さんに呼びかけると同時に、地域防災計画の見直しの中でも、学校や地域の防災訓練の拡充強化について検討しまして、実効性があるものになるよう、しっかり頑張っていきたいと思っております。

【富山県地域防災計画とは】

富山県地域防災計画とは、災害基本法に基づき、富山県防災会議が作成する計画であり、県、市町村、防災関係機関等が各種災害に係る災害予防、災害応急対策及び災害復旧を実施することにより、県の地域、そして県民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的としている。

計画は、①風水害・火災・事故災害編、②震災編、③雪害編となっている。今回は震災編を見直している。さらに、事故災害編のなかにある原子力災害対策についても見直しを進めている。

本県の避難施設(防災拠点施設)は大丈夫か!

いつ大規模地震が起きても不思議ではないので、しっかり地震対策をしておくことが必要であります。その一つが、避難施設(防災拠点施設)の耐震化です。

公共施設は、日頃は多くの人々が利用していますが、災害発生時には避難所として機能しなければならなりません。機能するためには、耐震性が要。庁舎、消防署、警察署、学校施設などが特に重要であります。耐震改修促進法(平成7年制定)に基づき耐震化計画をたて、平成27年度までに耐震化率を90%以上にすることを掲げていますが、実態はどうなっているのでしょうか。

残念ながら、下図のとおり、本県の耐震化計画はたいへん遅れているのが現状であります。

災害復旧のための増税は大間違い!

大震災が起き、復旧・復興費について最初から増税ありきで進められ、増税で賄うことになってしまった。どこの国が災害復旧の

ために増税するのでしょうか、恥ずかしい限りです。そもそも借金は災害のためにあったのではないのでしょうか。子ども手当や高校授業料無償化、高速道路無料化のために借金しているのは本当に間違っています。

原発事故に対してどうか

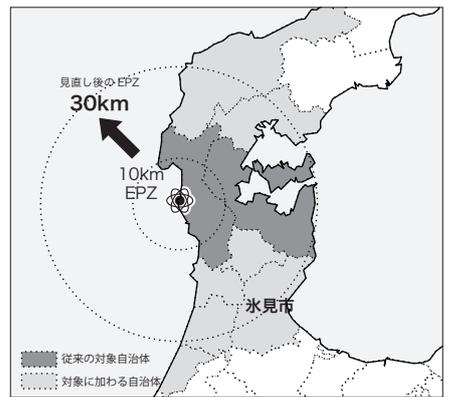
本県では、北陸電力志賀発電所が最も近い(氷見から21km)原発であり、H19年の能登沖地震のトラブル以来、EPZ(8~10km)外であります。県民の安全を確保するため事故災害編に原発事故対策を加えたいきさつがあります。

しかし、今回の福島原発事故により、EPZが30kmと見直されており氷見市なども範囲に入ることから、原子力災害対策を根本的に見直すことによって、県民の安全を確保することとしています。

【EPZとは?】

あらかじめ異常事態の発生を仮定し、その影響の及ぶ可能性のある範囲を技術的見地から設定した「原子力防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」をいう。

志賀原発の避難対策対象範囲



迷走する政治が招いた混乱

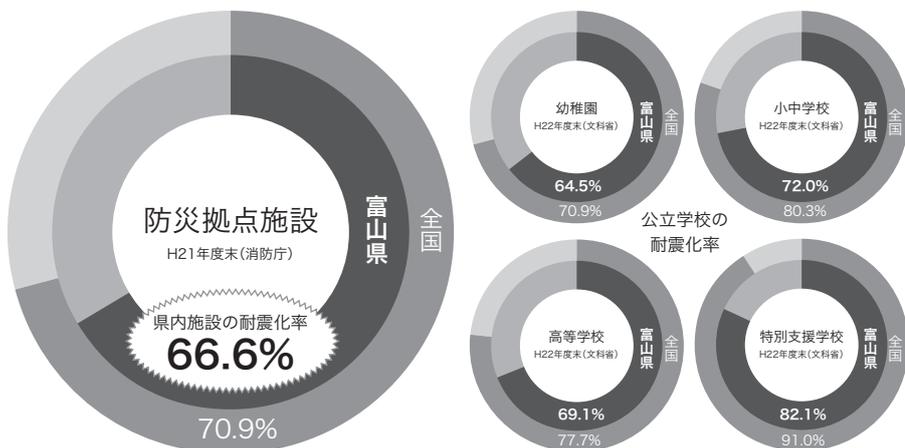
災害が発生したら、災害基本法に基づき、小さい範囲の場合は市町村が、更に大きくなれば県が、多県にまたがれば国が対策本部を設置し、陣頭指揮することになっています。今回のような未曾有の災害の場合には当然国が対策本部を設置し、さらに非常事態宣言し被災を受けた国民を救助することは国家として当たり前のことでもあります。

非常事態宣言をするということは、福島、宮城、岩手への立ち入りを禁止し、自衛隊・消防・警察などの救助隊の活動が速やかにできる状態を作ること、支援物資が確実に届くようにすること、盗難防止を図ることによって、被災者の生命財産を守ることです。

ところが政府は、中央防災会議も招集せず、訳もわからない対策本部をたくさん作り、ボランティア担当や節電担当などの特命大臣を作るなど、支離滅裂な状況を作るに終始しました。原発事故も冷静な判断もできないまま事故が拡大し、被災も拡大しました。まさに人災であります。避難指示も思い切って遠くに避難させないで逆のことをし、危機管理のなさを露呈させました。

菅前総理の責任は重いと言うほかありません。

立ち遅れている富山県の耐震化計画



防災拠点施設・公立学校施設の耐震化状況

富山～台北 国際定期便が就航

台湾からの観光客誘致と 経済交流の促進を！



台北便4月16日から週2便

富山空港と台北(桃園空港)を結ぶ週2便の国際定期便が、今年4月16日から就航することが決まりました。

この決定に先立って昨年5月、富山県日華親善協会と富山県日台友好議員連盟会長として、台北駐日経済文化代表処の馮寄台代表を訪ねました。馮寄台代表には、東日本大震災へのお礼と、風評被害で台湾からの観光客が激減していることについて誘客のお願いをしてきました。

7月には友好議員連盟の5名の議員で台湾を訪問。台湾政府外交部、交通部、中華航空に伺い、誘客のお願いをしてきました。特に、中華航空では、機材の確保が厳しい状況にあ



りながらも、秋のチャーター便増便を約束していただきました。

さらに10月には、中華民国(台湾)建国100周年の招待を受け、親善協会、友好議員連盟から30名の訪問団を結成して台湾を訪問。この時も、誘客関係機関を訪問してきました。このような一連の活動が今回の定期便就航に繋がりました。

12月末には、台北駐大阪経済文化弁事処、台北駐日経済文化代表処、中華航空、台湾観光協会などを訪



れ、お礼と今後の協力をお願いしてきました。

誘客と経済交流推進を！

経済面において、これからは中国や東南アジアに進出し、ビジネスチャンスを拡大していくことが喫緊の課題です。台湾人の道德観は日本人と同じであり、中国人や華僑とのつながりが強いことから、台湾人をビジネスパートナーとして連携を図って行くことが重要であると思っています。

このような考えから、昨年9月議会で知事に質問したところ、知事からは「商談会の開催、また海外販路開拓ビジネスサポートデスクによる相談支援、また新たな海外市場を目指す販路開拓への支援の拡充、台湾への事業展開等に積極的にチャレンジしていく企業をしっかりと支援したい」との答弁をいただきました。私はさらに、台湾からの誘客や経済交流推進のためにも、知事自らのトップセールスが大切であると考えていますが、期待をして今後も取組んでいきたいと思っています。

喝！ 日本人学生の海外留学を 支援すべき！

国では、海外からの留学生30万人受け入れ計画を持っています。現在は約14万人(うち中国人7割、韓国人2割)を受け入れています。このうち約2万人が国費留学生で、国費投入額は約320億円に上ります。これに対して、日本人学生が海外へ留学する際の支援額は約19億円にとどまります。大学を維持するために、学生を集めるために税金を使っているとしか思えません。

最近、学生の内向き志向が問題となっています。インターネットで情報を得ることは得意ですが、相手の顔を見て喋る、交渉する力が不足しています。学生たちには、もっと積極的に海外へ出て資質の向上を図り、たくましく育てほしいとの思いから、県立大学で支援制度を設けることを提案しましたが、他県の実情を見ても支援していないとか、留学にいけない理由を見極めてから検討するという消極的な答弁です。人材育成が大変重要な課題であると言いながら、これではたくましい人づくりは無理だ！日本人学生の海外留学を支援すべき！

どうなる？ どうする？ 並行在来線

開業後10年で270億円の赤字

北陸新幹線が平成26年度末までに長野から富山、金沢まで開業しますが、この開業に伴い、現在のJR西日本が運営している北陸本線が第三セクター会社で経営することが決まっています。つまり、残った北陸本線を並行在来線と言っており、名称も新しく変わる予定です。

その並行在来線の運営は、各県ごとに第三セクター会社を設立して運行することが決まっています。その会社が運営する富山県区間98.7km(石動駅～越中宮崎駅・19駅)は、試算によると赤字になることが分かっています。

富山県の第三セクター会社の資金計画では、初期投資で約256～288億円、開業後10年間の投資で約40～72億円必要とし、その資金を借入した場合10年間で約270億円の赤字、公的支援とした場合約50億円の赤字になると試算結果が公表されています。これでは、大変であると、その対応をめぐって県議会で議論されているのです。

赤字の原因としては、①北陸本線の資産をJR西日本から譲渡される

が、価格が高く(簿価で約130億円)、②乗降客が減少する傾向にあることから収益が減るためです。

黒字からのスタートが大前提！

赤字をなくすために、①JR西日本から鉄道資産の無償もしくは低価格での譲渡、②毎日40本以上通過する貨物列車の線路使用料の見直し、③乗降客を増やすための方策など、JR西日本との交渉、国への要望を強力に進めていかなければなりません。さらに、新駅設置、快速列車の運行、各駅を中心にした地域公共交通との連携など、早急に解決すべき課題が山積しています。

私は、赤字がわかっていながらのスタートでは納得できません。むしろ、黒字からのスタートをきり、赤字にならない努力をしていく。これが基本です。

このために、前出の要望以外に、不要資産は受け取らない。駅舎などは大規模修繕をしてから受け取る。赤字に備えた経営安定基金に西日本JRを参加させるべきであり、国からも基金造成を協力してもらうことが必要であると主張しています。

並行在来線(北陸本線)



議会フラッシュ！

優秀な教員の確保を！

質問●中川

2002年までは10倍を超えていた本県公立学校教員採用選考検査の倍率が最近低迷している。東京をはじめ大都市圏とその周辺は、教員志望の学生への働きかけを強化し、地方でも説明会や採用試験を実施している。

優秀な教員を確保するため、県内出身者が多い大学等への働きかけの強化、本県教員採用選考検査の倍率が低迷している理由等の調査・分析など、早急に対策を講ずる必要があると考えるが、どう対応していくのか。



答弁●教育長

受験者を確保するには、教職のやりがいや富山県の教育のよさなどをPRすることが大切であると思っておりますので、教員採用PRパンフレットの作成や、本県出身者へ教育委員長の手紙を送付するとともに、受験者数の多い県内外の大学へ職員が直接出向いて受験者の確保に努めております。

また、直接学生に周知することが効果的であると思われることから、今年5月には、学生向け説明会をこれまでの2大学から5大学に増やして開催したところであります。

今後とも、採用選考検査の実施方法の改善やPRの強化などを行いながら、人間性豊かで教育に対する情熱あふれる優秀な教員の確保に努めてまいります。

議会フラッシュ!

ヒルクライムin 立山黒部ルートの開催を!

質問●中川

初めて立山町が企画した「立山アルペンヒルクライム2011」に、スピードスケート銀メダリストの田畑真紀選手が参加した。トレーニング後に「走行中に危険であると感じた箇所はなかった」と語っている。

全国に先駆けてマイカー規制を敷いた立山黒部アルペンルートでのエコイベントは、その付加価値を高め、集客時期を増やすことや自然の大切さのPRにもつながる。また、スポーツ振興の観点からも、県が中心となって、ヒルクライム大会(自転車の登坂競技)を実施すべきと考えるが、どうか。



答弁●知事

アルペンルートを活用したヒルクライム大会の開催は、スポーツ振興の観点から、自転車競技人口の拡大、高所トレーニング効果による競技力の向上が期待されます。観光振興という観点からも、新しい観光需要の創出につながるなど、アルペンルートの魅力拡大になると考えております。

ただ、多数の参加者の安全を確保するための適切な方策をどう講じるか。安全面での対策とか、路線バスの運行の調整など、一般観光客に配慮した大会運営、ごみの持ち帰り、立入禁止区域の厳守、自然保護の配慮なども大切であります。関係機関等で課題解決に向けた調査や検討を実施して、そういう点がクリアできれば、御提案のようなことも可能ではないかと思っております。

富山湾シロエビの 差別化が必要!

質問●中川

最近台湾産シロエビが出回っていると聞いており、偽装表示されることや市場を脅かされることが懸念される。台湾産シロエビの流通状況はどうか、また、富山湾のシロエビを売り込むためにも差別化が必要と思うが、どのように取り組むのか。



答弁●農林水産部長

漁業関係者からは、今のところ台湾産シロエビによる影響があるという話は聞いておりませんが、これまで築いてきた富山湾のシロエビのブランドを守るため、産地偽装などが行われることのないよう食品表示の監視と情報収集に努めるとともに、冷凍ものの台湾産に対して、鮮度管理の徹底などによりまして質の違いをはっきりさせること。また、資源管理によって安定供給を維持し、外国産に市場を奪われることのないようにすること。市場関係者や飲食店などの評価を高め、富山湾のシロエビのブランド力を一層確固たるものにしていきたいと考えております。

県漁連、新湊漁協、とやま市漁協は「富山湾シロエビ」の名称で地域団体商標の登録を目指し、特許庁に1月中に申請することを決めた。

農業用水を利用した 小水力発電の制度見直しを!

質問●中川

本県は、勾配が急な農業用水を利用した小水力発電の立地に恵まれており、水利権申請の簡便化や売電料を農業用排水路などの水利施設の維持管理費用に充当できるようにすれば整備が進むと思われる。農業用水を利用した小水力発電について、制度の見直し等を国に働きかけているが、その見直しはどうか。

10月26日付で、売電料が農業用排水路などの水利施設の維持管理費用に充当できるようになった。今後は発電施設費に対する国からの助成制度と売電価格が明確になれば弾みがつくものと期待される。



常西用水路

今年の干支「^{たつ}辰」にあやかり、悪いことは絶つ、良いことは背負^{とも}って立^たつ。このような気持ちでがんばります。



今年の言葉「為」

一つ一つ仕事を為したいという思いで揮毫しました。